

2025年12月期 決算説明会資料

2026年2月16日
株式会社ズーム

- ・市場構造変化および関税影響により減収。上半期で「有事」認定
- ・構造改革費用および減損を計上し最終赤字
- ・事業構造是正を進め、2026年は黒字回復を計画

I. 2025年12月期 決算概要

2025年は市場構造変化と関税影響により減収、構造改革に伴い営業赤字計上

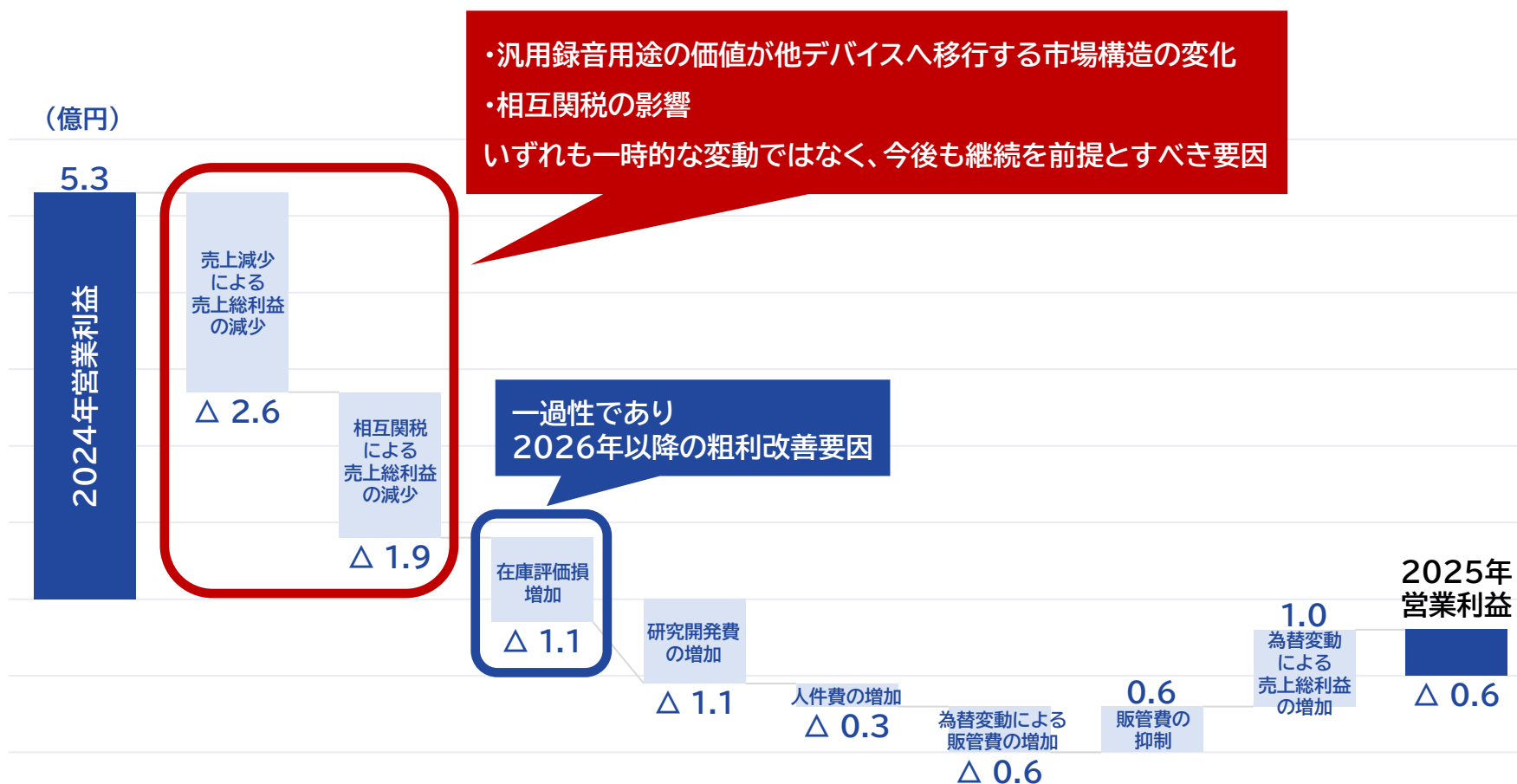
(億円)	2024.12期	2025.12期	前期比	
売上高	180.7	174.4	△6.4	<ul style="list-style-type: none">汎用録音用途の価値が他デバイスへ移行する中、高音質領域は堅調も減収北米市場では関税影響による需要低迷が継続
営業利益	5.3	△0.6	△5.9	<ul style="list-style-type: none">相互関税拡大により売上原価増加減収に伴う売上総利益縮小棚卸資産評価損・処分損を計上
親会社に 帰属する 当期純利益	0.4	△17.3	△17.7	<ul style="list-style-type: none">構造改革費用: 1.3億円(リストラ等)減損損失: 8.6億円(北米子会社のれん等) ⇒将来の損失リスクを回避(キャッシュアウトなし)
EBITDA	13.4	7.9	△5.5	<ul style="list-style-type: none">現金創出力の指標であるEBITDAは7.9億円のプラス

EBITDA=営業利益+※減価償却費
※のれん償却費475百万円(前年469百万円)を含む

	2024.12期	2025.12期	増減額
研究開発費	9.0億円	10.0億円	1.1億円
為替差損益	△0.5億円	△1.3億円	△0.8億円
平均為替レート(円/米ドル)	151.5円	149.6円	△1.9円

上半期の業績推移を踏まえ、当社は「有事」と判断し構造改革を実行

2025年12月期 営業利益の増減分析



2025年下半年期より役員報酬を減額し経営体制を引き締め、構造転換に全社で集中

施策①:コスト削減(2026年以降、年間約4億円以上の固定費削減見込み)

- ・リストラクチャリングによる販管費および運営コストの最適化
- ・のれん減損後の償却費負担の軽減
- ・中国生産管理拠点(ZOOM Dongguan Corporation)閉鎖
- ・生産委託先との協業による原価低減

⇒市場構造変化および関税が常態化する前提で、安定黒字を確保できる収益構造へ

施策②:成長への取り組み(段階的に着手し、2027年以降に本格寄与)

- ・新技術の活用
- ・製品エコシステム
- ・ハードウェア販売以外の収益機会

⇒高付加価値製品へのシフトで粗利改善

構造改革の断行により会計上の赤字となるも、営業キャッシュフロー+6億円を確保

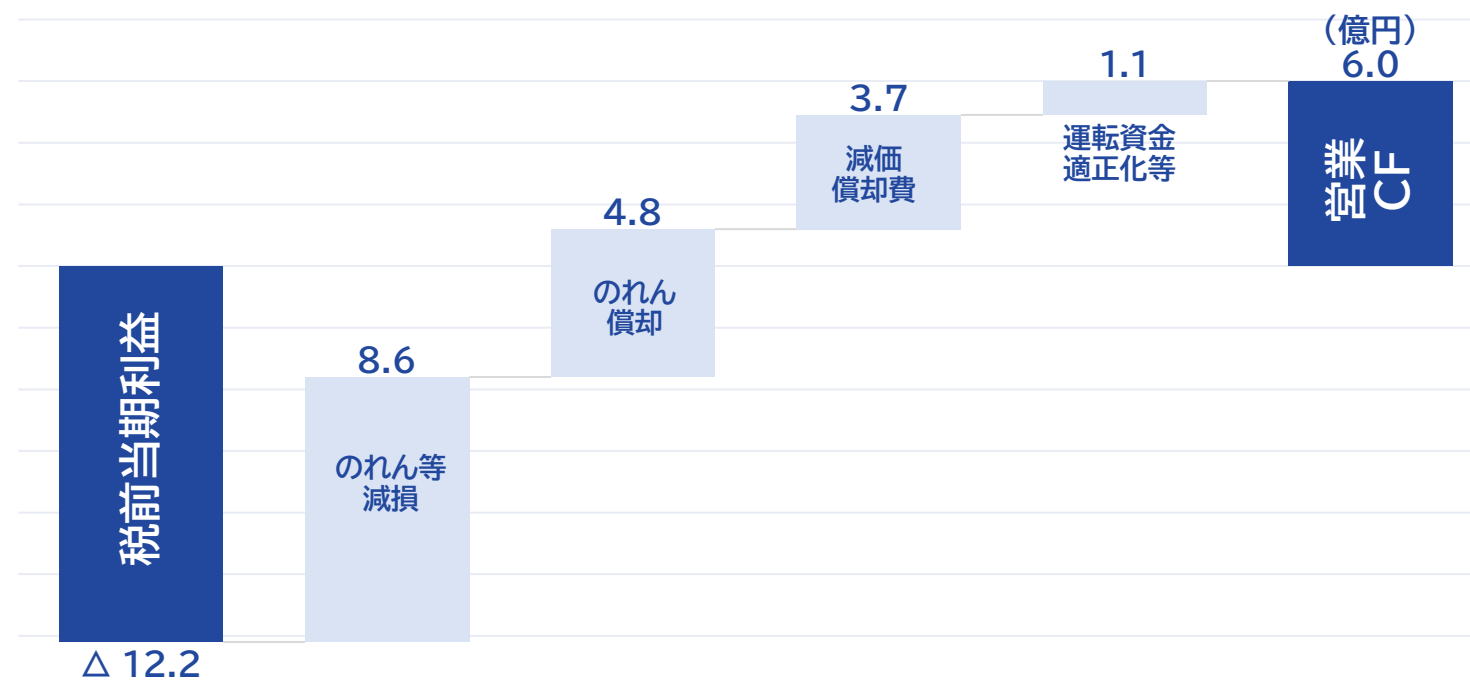
キャッシュ・フローの状況

EBITDA

+7.9億円(前年同期比△5.5億円)

営業キャッシュ・フロー

+6.0億円(前年同期比+0.2億円)



営業キャッシュ・フローは改善。本業のキャッシュ創出力を維持し、財務基盤は安定

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

Ⅱ. 2026年12月期 業績予想

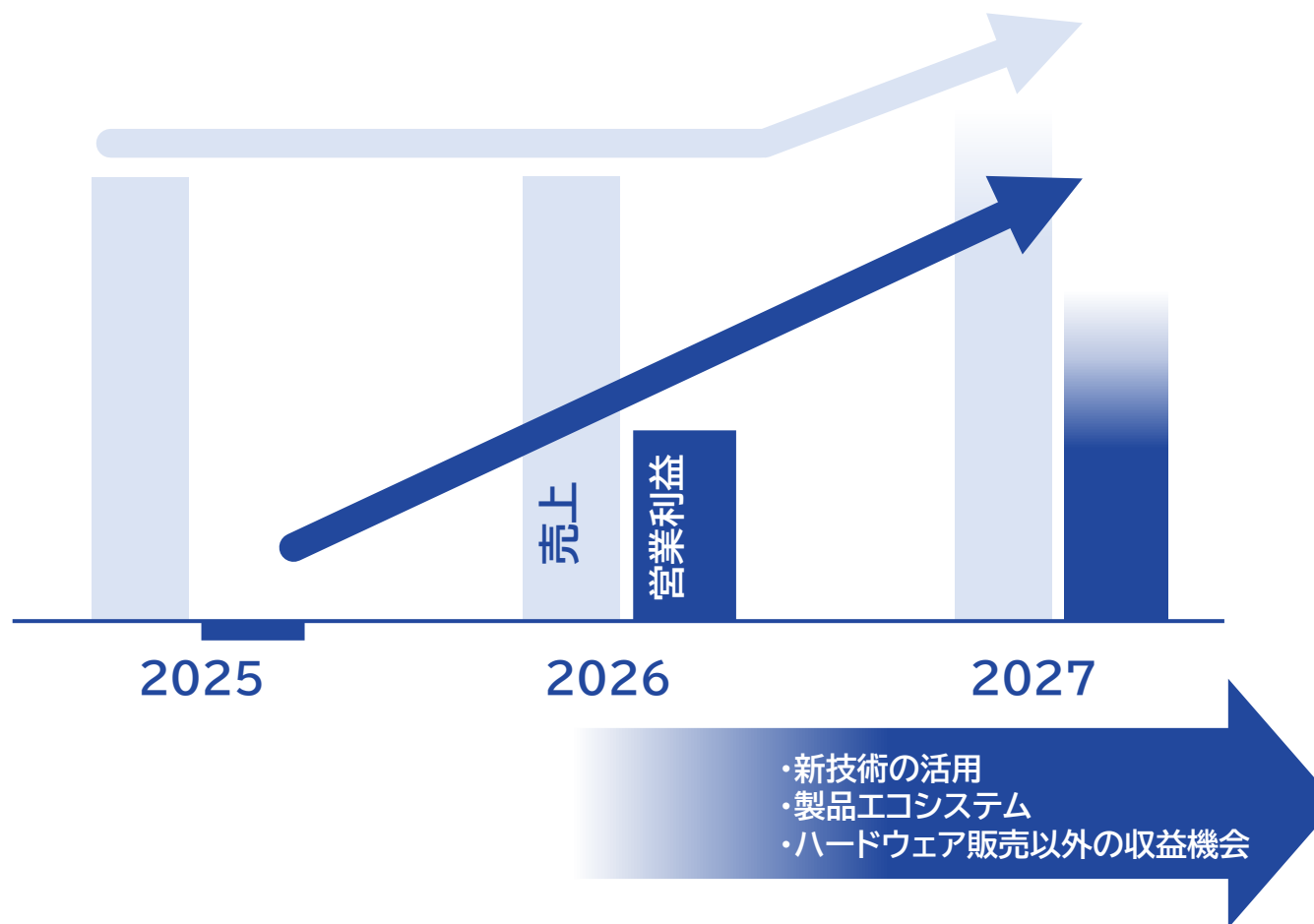
是正後の収益構造を前提に利益回復を優先。安定的な財務基盤を背景に、配当は維持

(億円)	2025.12期 実績	2026.12期 予想	前期比	
売上高	174.4	175.0	+0.6	<ul style="list-style-type: none">市場回復は見込まず、2025年投入製品の通年寄与のみ織り込む成長施策に沿った新製品は今年から段階的に投入も、本格的な寄与は来年以降
営業利益	△0.6	6.5	+7.1	<ul style="list-style-type: none">固定費削減: +4億円一過性費用の剥落: +1億円 ⇒粗利改善も加えて推進し、関税等の過酷な外部環境下でも利益を確保できる収益構造へ
親会社に 帰属する 当期純利益	△17.3	2.0	+19.3	<ul style="list-style-type: none">特損の剥落により、正常収益力へ回帰
配当	32円	32円	±0	<ul style="list-style-type: none">2025年に計上した一過性費用は再発しない前提減配なしの累進配当の方針のもと、1株当たり32円の配当を維持

為替感応度(為替相場の変動が年間利益に与える影響):
米ドル円: 1円の円高(円安)で営業利益が約11百万円減少(増加)
ユーロ円: 1円の円高(円安)で営業利益が約 6百万円減少(増加)

	2025.12期実績	2026.12期予想	増減額
平均為替レート(円／米ドル)	149.6円	145.0円	△4.6円
(円／ユーロ)	169.2円	170.0円	+0.8円

2025年は是正の年、2026年は回復の年、2027年からは成長の年と位置付ける



外部環境の変化を踏まえ、第四次中期経営計画の数値目標は達成に至らなかった。
結果を真摯に受け止め、固定的な数値目標の達成を優先するのではなく、持続可能な収益構造の確立を優先する
2027年以降は、新技術活用およびエコシステム展開による成長フェーズへ移行予定

III. 參考資料

H6studio

スタジオグレードのプリアンプ、
大口径ステレオマイク、
ゲイン調整可能な32bitフロート録音、
ファンタム電源対応のXLR/TRS入力を
4つ搭載するなど、
ハンディレコーダーの頂点を極める
フラッグシップモデル

P4next

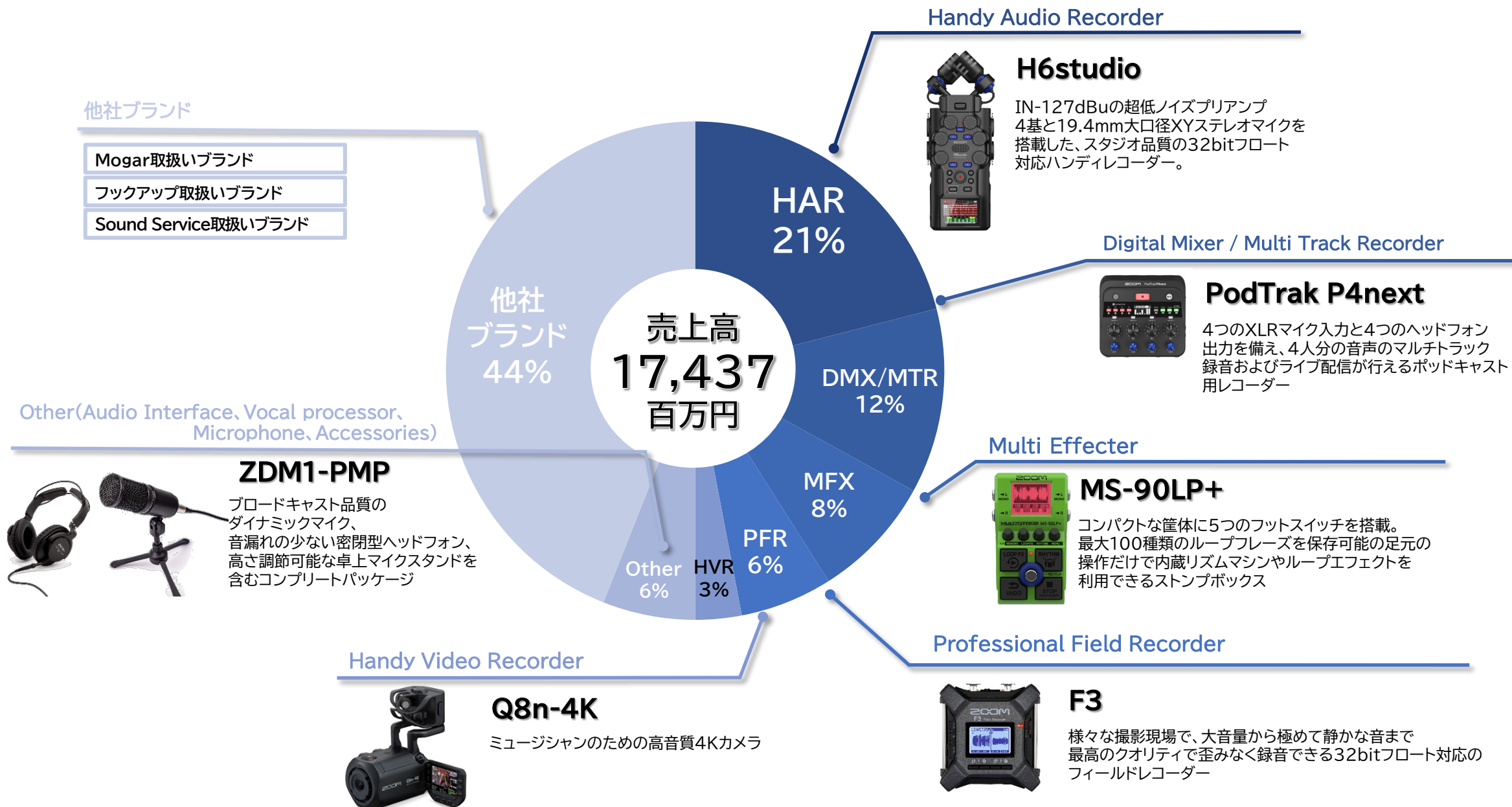
4つのXLRマイク入力、4つのヘッドホン出力、
4人分の会話を完璧に収めるポッドキャスト特化設計。
AIノイズリダクションを筆頭に、ブロードキャスト品質
を約束する音響処理を搭載するなど、あらゆる配信を
プロレベルへと引き上げる ポッドキャスト・レコーダー
の決定版

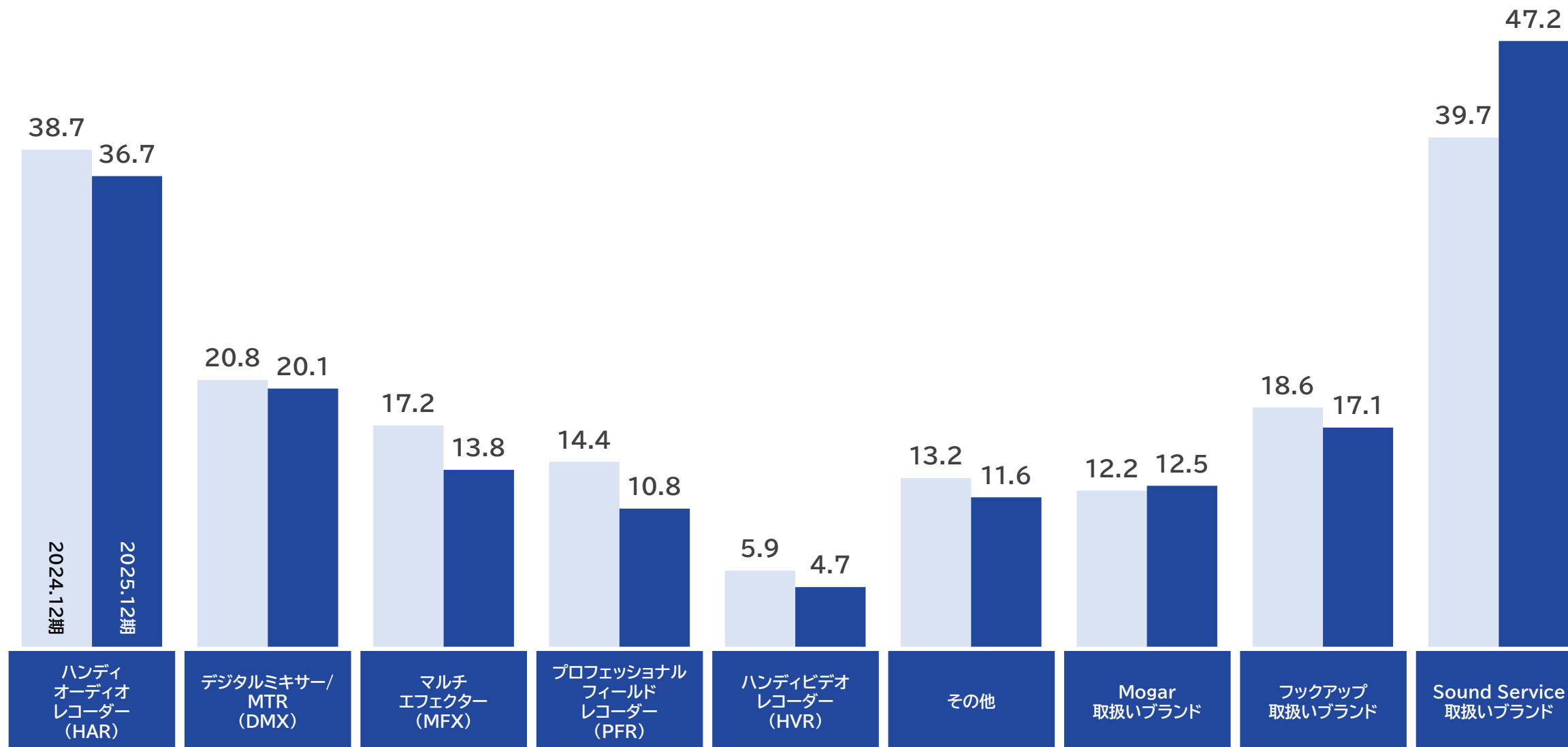
L12next

アナログの即時性とデジタル
の記憶力、各チャンネルに
独立した3つのノブ、機能を
一瞬で切り替えるチャンネル
ノブ選択キー。
デジタルミキサーの常識を
覆す直感的な操作感と、最大
10種類のシーンメモリによる
一瞬の呼び出し。ミキシング
の「迷い」をゼロにする 革新
のハイブリッド・デジタル
ミキサー

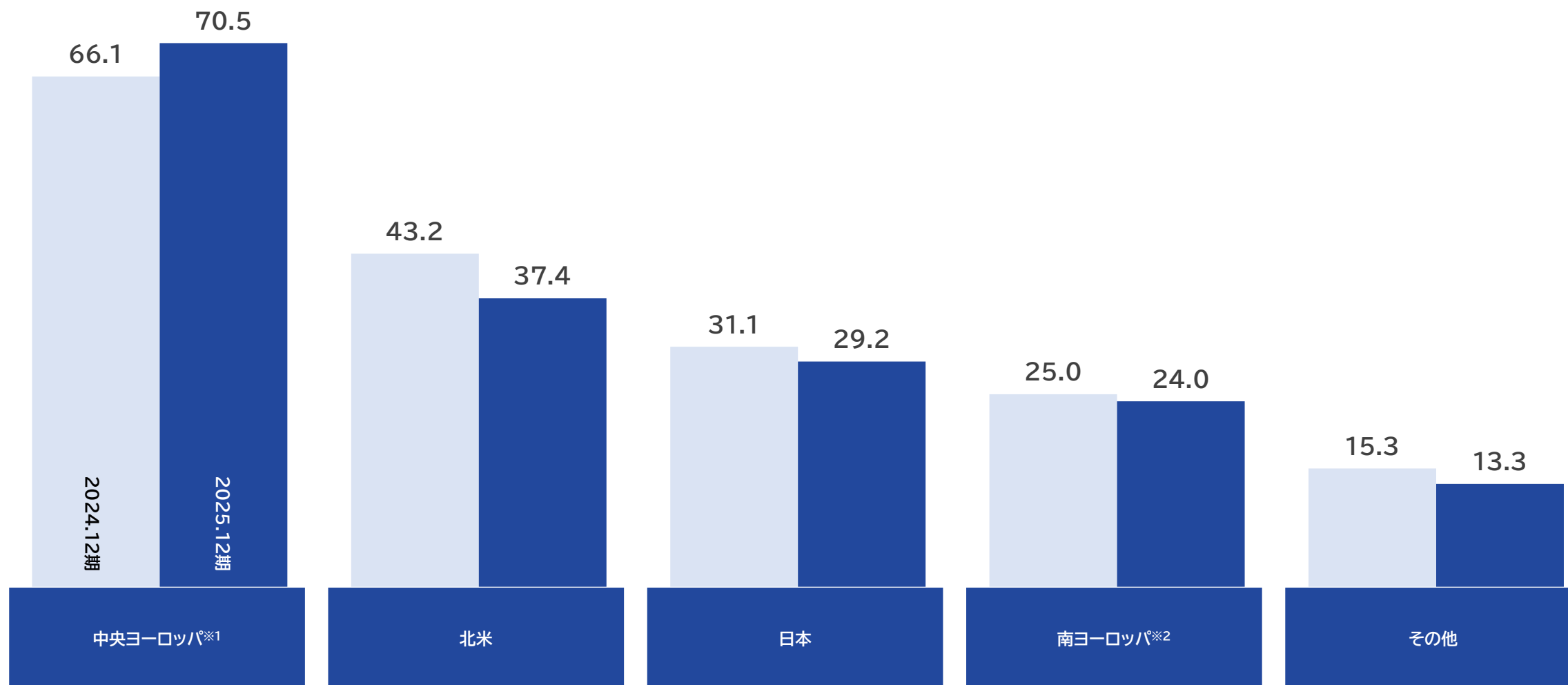
L6next

大ヒットモデルL6を凌駕する拡張性、
2系統のマイクプリ追加による4系統入力、
無限の創造性を支えるBOUNCE機能。
視認性を極めたOLEDディスプレイを
凝縮し、最小限のボディで最大限の
パフォーマンスを。機動力とパワーの限界
を突破する ウルトラコンパクト・ミキサー
の決定版





(億円)



(億円)

※1. 中央ヨーロッパは、ドイツ、イギリス、ベネルクス3国、オーストリア、ポーランド、チェコ、スロバキア、バルト3国等を含む地域

※2. 南ヨーロッパは、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガルを含む地域

2025年12月期 連結貸借対照表(要約)

(百万円)

※末日レート 24.12期末:1\$=158.2円、25.12期末:1\$=156.6円
24.12期末:1€=164.9円、25.12期末:1€=184.3円

	24.12期末	25.12期末	増減額	主な増減要因
流動資産	14,965	14,656	△308	
現預金	3,315	3,091	△223	
受取手形及び売掛金	2,538	2,246	△291	売上減少:前期4Qは5,950百万円、当期4Qは5,344百万円
商品及び製品	7,348	7,791	443	為替変動による在庫増
原材料及び貯蔵品	901	810	△91	
固定資産	5,122	4,087	△1,035	
有形固定資産	1,451	1,501	49	
無形固定資産	3,054	1,957	△1,096	償却及び減損により、のれんが1,100百万円減少
投資その他の資産	616	628	11	
資産合計	20,087	18,743	△1,344	
流動負債	7,760	8,114	354	
買掛金	1,569	1,488	△81	
短期借入金	4,129	4,852	723	運転資金の借入
固定負債	3,705	3,208	△496	長期借入金が466百万円減少
負債合計	11,466	11,323	△142	
資本金	212	212	-	
純資産合計	8,621	7,420	△1,201	親会社株主に帰属する当期純損失1,728百万円を計上
負債純資産合計	20,087	18,743	△1,344	

(百万円)

	24.12 実績	25.12 実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	584	601	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241	△690	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	△113	△128
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△52	△155
現金及び現金同等物の増減額	461	△253	△715
現金及び現金同等物の期首残高	2,826	3,287	461
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,287	3,034	△253

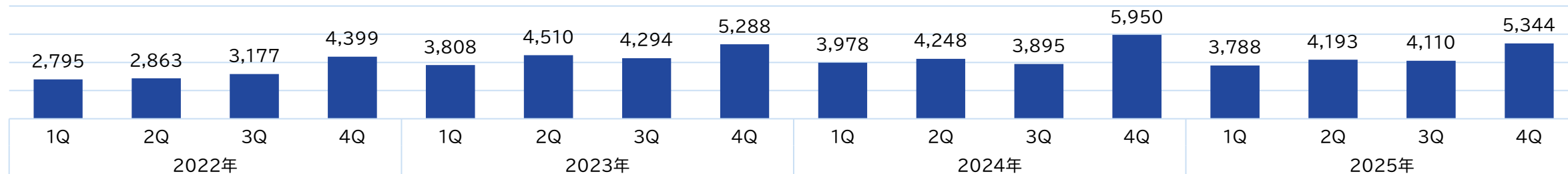
■ 2025年12月期のキャッシュ・フロー(CF)増減要因(百万円)

- ・営業活動によるCFの主な要因:税金等調整前当期純損失△1,221 / 減価償却額368 / のれん償却額475 / 減損損失862
- ・投資活動によるCFの主な要因:有形固定資産の取得による支出△398 / 関係会社株式取得△216
- ・財務活動によるCFの主な要因:短期借入金純増額656 / 長期借入金の返済△509 / 配当の支払△135

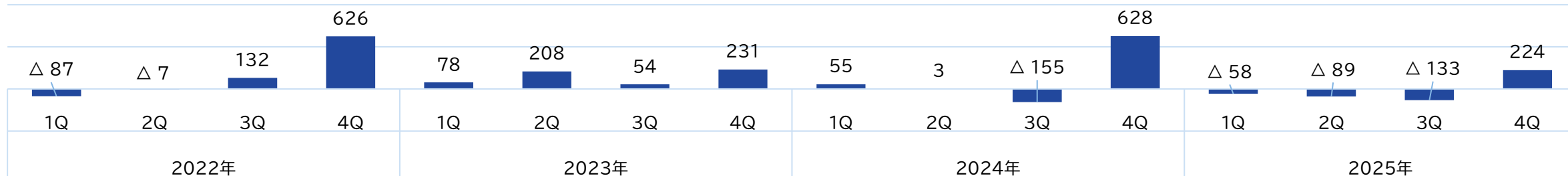
2025年12月期 過去3年間の四半期業績推移

(百万円)

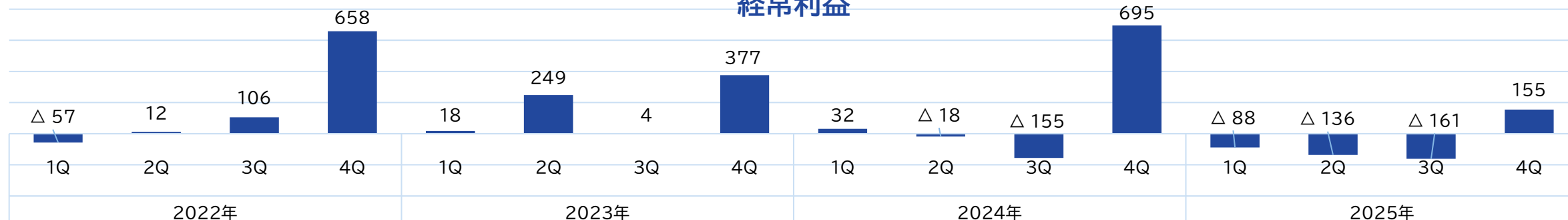
売上



営業利益



経常利益



(ご注意)本資料の将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成しており、潜在的なリスクや不確実性が内在しております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります